



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月14日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL <http://www.baroque-global.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画室 副室長 (氏名) 玉木 壮 (TEL) 03(5738)5775
 定時株主総会開催予定日 2020年5月27日 配当支払開始予定日 2020年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	65,880	—	4,604	—	4,586	—	2,871	—
2019年2月期	71,034	—	4,736	—	4,542	—	2,944	—

(注) 包括利益 2020年2月期 2,965百万円(—%) 2019年2月期 2,995百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	79.21	79.10	14.5	11.6	7.0
2019年2月期	81.42	81.21	16.0	11.1	6.7

(注) 2019年2月期は決算期変更に伴い2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	38,282	21,492	52.8	562.45
2019年2月期	40,715	20,365	47.4	530.41

(参考) 自己資本 2020年2月期 20,225百万円 2019年2月期 19,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	3,593	△1,085	△4,853	16,133
2019年2月期	4,738	△995	△3,953	18,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,391	46.7	7.5
2020年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00	1,374	48.0	7.0
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年2月期の配当については、現時点では未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、国内外の消費者における購買行動への影響及び仕入の状況等、業績に与える影響につき現時点で合理的な見積もりが困難であることから、業績予想を未定とし、今後影響額の算定が可能となった時点で速やかに公表する所存です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	36,676,300株	2019年2月期	36,622,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期	716,700株	2019年2月期	212,000株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	36,250,055株	2019年2月期	36,159,876株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染症が事業活動及び経営成績に与える影響により、業績予想の適正かつ合理的な算定が困難であることから、今回の連結及び個別業績予想を開示しておりません。なお今後適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前連結会計年度は、決算期の変更により2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月間となっております。これにより、当連結会計年度(2019年3月1日から2020年2月29日)は比較対象となる前連結会計年度と対象期間が異なるため、前連結会計年度との比較は行っていません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、設備投資の増加等により堅調な場面が見られた一方、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込みや、相次ぐ自然災害等により、景気に足踏み感が見られました。海外では米中通商問題を巡る緊張、英国のEU離脱等不確実な事象が散見され、また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、世界経済全体に不透明感が増している状況にあります。

当社が属するカジュアルウェア専門店業界では、前述の消費増税や自然災害等の影響に加え、秋口からの暖冬傾向による秋冬物衣料への顧客ニーズの変化など、厳しい環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループの国内事業につきましては、「プロパー販売の強化」を掲げ、ブランドイメージを毀損してしまうような過度なオフ施策を抑制すると共に、実需に合わせた商品展開に注力いたしました。また、新中期(5年)計画“GLOBAL NEW RETAIL 1stステージ2024”において掲げた重点戦略の一つである「InnovationをコンセプトとしたNEW RETAILの取組みによる更なる魅力・利便性の提供」を推進しております。具体的には、「AZUL by MOUSSY」におけるRFIDの導入、自社ECサイトと店舗の連携強化、お客様の動向を分析しパーソナライズされた個別コンテンツを自動的に提供するマーケティング・オートメーションの導入等、業務効率化の推進及びお客様の満足度向上に向けた取り組みを行っております。

ブランドカテゴリー別では、百貨店ブランドにおいて、消費増税、暖冬による影響が若干見られたものの、草創期のブランドが牽引し順調に推移しました。ショッピングセンターブランドにおいては、冬物衣料の仕入抑制、中衣料の強化、及び販売価格の適正化等の施策が奏功し、下期に入って売上高が回復基調となりました。一方、ファッションビル・駅ビルブランドにおいては、前述の消費増税の影響や季節要因に加え、前年を上回るヒット商品の不足が影響し、売上伸長に苦慮いたしました。以上の状況により、当連結会計年度における既存店売上高は、下期に巻き返しは図れたものの、前年をわずかに下回る結果となりました。

国内売上総利益につきましては、継続的なサプライチェーンマネジメント(SCM)改革による仕入原価率減効果及び全社的なプロパー販売戦略推進により、売上総利益率の改善を実現いたしました。国内販売管理費につきましては、働き方改革の推進を目的に店舗人員を補強し人件費が上振れたものの、業務委託費の見直し、歩合家賃、販売委託費等その他費用の削減等による抑制に努めました。

海外事業につきましては、戦略的パートナーであるBelle International Holdings Limited(以下、Belle社)との中国合弁事業において、小売会社(持分法適用会社)の売上高は、日本企画商品の構成増を図ったこと等により、店舗、EC共々好調に推移し、卸会社(連結子会社)も、人民元安による影響を受けながらも増益となりました。また「MOUSSY」の米国事業では、引き続きニューヨークを拠点として、欧州等世界各地の販路開拓に取り組んだ他、日本発で卸売を展開している「ENFÖLD」は世界各地における取引先の開拓を進めました。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は356店舗(直営店268店舗、FC店88店舗)、同海外店舗数は5店舗(直営店5店舗)、合計361店舗となりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は285店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高658億80百万円、営業利益46億4百万円、経常利益45億86百万円、親会社株主に帰属する当期純利益28億71百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当該連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況については以下の通りです。

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて24億32百万円減少して382億82百万円となりました。これは、現金及び預金が23億70百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が1億43百万円増加したこと、商品が2億75百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて35億59百万円減少して167億90百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が14億30百万円減少したこと、未払金と未払費用が5億13百万円増加したこと、借入金の返済により29億1百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11億27百万円増加して214億92百万円となりました。これは、配当金の支払いにより利益剰余金が13億91百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により28億71百万円増加したこと、自己株式を4億90百万円取得等したことにより減少したこと、及び非支配株主持分が2億14百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23億70百万円減少し、161億33百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億93百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が44億46百万円、減価償却費が9億26百万円、仕入債務の減少額が13億66百万円、法人税等の支払額が10億14百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億85百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が8億57百万円、無形資産の取得による支出が2億57百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、48億53百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が29億1百万円、自己株式の取得による支出が4億97百万円、配当金による支出が13億91百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現段階では新型コロナウイルス感染症の影響が全世界に拡大するなど、楽観的な見通しは立てられない状況にあります。このような状況認識の下、2021年2月期につきましては国内、海外とも在庫の適正化及びコスト管理を徹底し、利益確保を最優先に取り組みます。また、中長期的な課題である中国を含めた海外事業の持続的な拡大、NEW RETAIL戦略の推進、ブランド事業の進化・拡大、収益性の改善等を目指してまいります。

尚、中国の店舗につきましては1月中旬（旧正月）より店舗営業に大きな影響が見られておりましたが、段階的に営業が再開され、3月末時点で武漢の7店舗を除く全ての店舗が営業を再開し、急速に売上も回復しております。一方、国内の店舗につきましては、3月末時点で162店舗が時短営業を行っており、緊急事態宣言発動に伴う商業施設の一時休業の影響を含め、当社業績に影響を及ぼすことが予想されます。

国内事業につきましては、暖冬を見越した中衣料商品強化及び商品投入の適時適量化の深耕によるプロパー販売の強化を主体に、マーチャンダイジングの精緻化と合わせ、売上総利益率向上を目指してまいります。また、戦略ブランド「MOUSSY」については、更なる商品ラインの拡充等中長期的な視野での投資を行います。さらに、EC事業につきましては、自社ECサイトの強化に加え、新規顧客獲得が見込まれる他社ECサイトとの連携も強化いたします。

会員制ポイントアプリ「SHEL'TTER PASS」では、新規顧客獲得及びアクティブユーザー率向上に向けた施策等、サービス向上を進めてまいります。本アプリを元に、自社ECサイトと店舗の連携をより一層進め、お客様に更なる魅力と利便性を提供しながら、オムニチャネル化を進め、収益性改善及び売上の伸長を図ってまいります。

集客力のある商業施設へ出店する戦略的なスクラップ&ビルド、RFID適用ブランドの拡充により、物流の効率化及び店舗運営の効率化を推進して行きます。また、ICT（Information and Communication Technology）活用による業務の効率化を推進し、働き方改革に対応してまいります。

新規事業としましては、ソーシャル・ネットワーキング・サービスとサステナビリティをテーマとしたビジネスモデルを具現化し、運用を開始いたします。また、NEW RETAIL戦略の一環として店頭在庫を持たないショールーム店舗を立ち上げるべく準備しております。

海外事業のうち、Belle社との中国合弁事業においては、マーチャンダイジング構成の適正化を意識しながら、年間20～30店舗の純増及びEC事業の強化により利益貢献の拡大を図ります。卸事業が順調に拡大している「MOUSSY」の米国事業では、引き続きニューヨークを営業拠点として欧州等世界各地の販路開拓に取り組んでまいります。また、日本発で卸事業を展開している「ENFÖLD」も世界各地の受注拡大を目指します。

通期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により、国内外の消費者における購買行動への影響及び仕入の状況等、業績に与える影響につき現時点で合理的な見積もりが困難であることから、業績予想を未定とし、今後影響額の算定が可能となった時点で速やかに公表する所存です。

(新型コロナウイルス感染拡大によるリスク情報)

世界的に流行している新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループが出店する国内及び海外の商業施設が時短営業乃至一時休業の措置を取ることが予想され、売上高が減少し、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、このような状況が拡大・長期化した場合、売上高の減少に伴い、当社グループの収益性にも影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「挑戦」を企業理念とし、「BAROQUE発のファッションブランドを日本の代表的なファッションブランドとして世界へ飛躍させる」という目標に向けて、世界中のお客様から支持されるグローバル企業を目指しております。

その「挑戦」をより具現化する為に、“Enjoy fashion and enjoy life more.” 「もっとファッションを楽しもう。もっと人生を楽しもう。」を“Corporate Slogan”に、存在意義と行動指針を“OUR MISSION”に、重視する共通の価値観を“OUR VALUES”に示しております。

<BAROQUE WAY>

Corporate Slogan	Enjoy fashion and enjoy life more. もっとファッションを楽しもう。もっと人生を楽しもう。
OUR MISSION	ファッションを通じて世の中をもっと明るく幸せにします。 私たちの「個性」「感性」「情熱」に共感いただき支えてくださるお客様、お取引先様、株主様、地域社会に感謝し、ご信頼頂けるように行動します。
OUR VALUES	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>「ファッションが好き」という想い 「個性」「感性」の尊重 お客様との「共感」「共鳴」 人を「育て」、自分も成長する喜び チームで「やり遂げる」喜び</p> </div> <div style="flex: 1; padding-left: 10px;"> <p>▷ Fashion-Oriented</p> <p>▷ Customer-Oriented</p> <p>▷ Open Innovation × Team Up</p> </div> </div>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは将来にわたり企業価値向上を図るために国内事業、海外事業の収益性を重視しながら事業の成長性を高め、連結業績における営業利益、経常利益並びに自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、国内外における持続的成長とステークホルダーからの高い評価を得ることを重視し、2020年2月期を初年度とする新中期（5年）計画“GLOBAL NEW RETAIL 1stステージ2024”を策定いたしました。

以下のコンセプトを元に企業価値の向上に取り組んでまいります。



以下の数値を主要な目標として取り組んでまいります。

	2019年2月期	2024年2月期
売上高	710億円	1,000億円
営業利益	47億円	85億円
経常利益	45億円	87億円
親会社に帰属する当期純利益	29億円	57億円
海外売上比率 (小売売上ベース)	24.0%	33.0%
自己資本当期利益率 (ROE)	16.0%	20.0%

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは国内事業の収益性の改善、中国を中心とした海外事業の継続的な拡大という優先課題に取り組む他、ブランド価値の更なる向上、サステナビリティ活動の推進、商品品質の向上、人材の確保と育成、内部管理体制の強化、基幹システムの機能性向上及び安定稼働という課題に取り組んでまいります。

①国内事業の収益性の改善

イ. 新規事業による新しいお客様の開拓

当社グループは、自分たちが「着たいものを作る」という創業精神に基づき、多様な個性、感性をお持ちのお客様に様々なブランドを提供しております。また、他社に先駆けてEC事業を手掛ける等、他にはない独創性のあるビジネスモデルを展開することでお客様の獲得に注力してきました。

新規事業としましては、当社らしいファッション性の高いブランドを拡充していくのみならず、当社がこれまでに手掛けていない潜在層へのアプローチ等により新たな価値を創造していきます。一方、不採算ブランドについては廃止し、ブランドの選択と集中を実現してまいります。

また、個人における価値観の多様化、ICT・デジタル化の進展等により、シェアリング、EC主体のオーダーメイド、越境EC等、新たなビジネスモデルが台頭しております。当社においても時代の潮流を的確に捉え、ブランド事業の補完・強化が見込める新事業への投資を推進し、お客様に新たな価値観及び更なる利便性を提供してまいります。

これらの新ブランド及び新規事業により、新しいお客様の開拓、獲得に取り組んでまいります。

ロ. 継続的な顧客関係の構築に関する取組み

国内事業につきましては、引き続きデジタルマーケティングによる新規及び既存のお客様へのアプローチを継続すると共に、会員制ポイントアプリ「SHEL'TTER PASS」を活用し、アクティブユーザー率向上に向けた施策によるサービス向上を実現いたします。また、同アプリをコアとして店舗とECの連携（オムニチャネル化）を一層強め、お客様と継続的な関係を構築することを目指します。

当社グループは、これまでに「SHEL'TTER PASS」の会員データと自社ECシステムの会員データの統合を行い、会員の購買・閲覧情報をもとにお客様の嗜好にあったお勧め商品情報の配信やクーポン等のお得情報の配信を行ってまいりましたが、掛かる機能に加え、商品を購入しない時でも日々お客様が閲覧し、コミュニティが形成される会員アプリへの進化を目指します。

また、本連結会計年度下期より自社ECサイトと主力ブランドの全直営店舗において、ECサイト上での店舗在庫表示、店舗用在庫と自社通販在庫の自動連携、EC在庫の店舗決済等、連携強化施策の運用をスタートしました。

これらの施策により、お客様に更なる魅力と利便性を提供しながら、店舗及び自社ECサイトへの来店促進に取り組んでまいります。

ハ. 売上総利益率の向上

各ブランド事業において、商品の強みを明確にした主軸商品の開発及び実需に合わせた販売価格設定等のマーチャндаイジングの精緻化により値引きに頼らない販売を強化します。

また、中国生産に関して商社に頼らない直接貿易の推進、ASEAN等の第三国生産の活用等のサプライチェーンマネジメント改革を通じ、仕入原価の適正化を図ります。

さらに、NEW RETAIL施策の一環として、デジタル技術を活用し、ビックデータに基づくマーチャндаイジング設計及びディストリビューションの最適化を図るツールの導入等により、データと人を融合した戦略を推進いたします。

これらの施策により、売上総利益率の向上に取り組んでまいります。

ニ. 主要販管費目の抑制、効率化

新規事業及び強化対象のブランドについては、成長に向けて積極的に投資することを基本線としつつも、広告宣伝費、人件費など主要販管費の抑制、効率化に向けて、ICT技術を活用しながらコスト構造改革、店舗運営の効率化、店舗及び本社人員配置最適化等を図っていきます。

具体的には、デジタルマーケティングを推進し、紙媒体ではできない流入経路別分析を強化することにより、プロモーション費用の効率化を図ります。

また、RFID商品タグの導入、カートンごとの商品データを登録、積送中の位置情報を管理するシステムの導入、コンテナ積載率を向上させる統一カートンの採用等により、物流効率の向上に取り組んでまいります。

さらに、店舗にRFID対応した運営システムを導入することにより、棚卸業務、レジ対応等業務の効率化を図り、店舗運営の効率化を推進してまいります。合わせて店舗の戦略的なスクラップ&ビルドにより、店舗人員の効率化に取り組んでまいります。

これらの施策により、広告宣伝費、物流費、人件費の抑制に取り組んでまいります。

以上により、国内事業の収益性の改善に取り組んでまいります。

②海外事業の拡大

中国事業においては、ブランド認知度の高まりを背景にEC事業を強化するほか、店舗網拡大の巡航速度を年間20~30店舗程度の純増に抑えながら安定的な事業の拡大に取り組んでまいります。

米国事業においては、好調なMOUSSYの卸事業を、米国に留まらず米国発で世界へ展開いたします。

ENFÖLDにおいても日本発で海外での卸事業を拡大しており、これらの卸事業を通じ、各国における評価・評判を見極めながら、アジア等への具体的な出店に繋げ、世界進出を加速してまいります。

以上により、海外事業の拡大に取り組んでまいります。

③ブランド価値の更なる向上

当社は、自社企画のファッション性の高い商品を中心にアパレル及び服飾雑貨の製造・販売を行っており、日本及び中国を中心にファッション感度の高いお客様に高い支持を得ております。当社としては、今後も商品開発力の強化や新規事業の展開等により、お客様の嗜好に応えると共に顧客層の拡大を図り、ブランド価値の更なる向上に取り組んでまいります。

④サステナビリティへの対応

「大量生産・大量消費・大量廃棄」を繰り返すアパレル業界の特性は、業界のみならず地球全体のサステナビリティにおける課題として認識しております。持続的な企業価値向上の一環として、課題克服を意識した取り組みに注力してまいります。

具体的には、無駄なものは作らないことを念頭にマーチャンダイジングの精緻化を進めると共に、環境配慮型素材活用の取組みとして、自社ブランドで回収した羽毛と新毛を混ぜたりサイクルダウン、ペットボトルをリサイクルして作ったポリエステル素材等を採用した商品の展開を行います。

これらの施策を元に、すべてのステークホルダーの方々に豊かで広がりのある未来を提供できるよう取り組みを進めてまいります。

⑤商品品質の向上

当社で取り扱う商品について、品質を重視した生産委託先の選定、検品、物流・在庫管理の徹底により、商品品質のより一層の向上に取り組んでまいります。

⑥人材の確保と育成

当社では、ファッション性の高い商品をお客様の個性にあったパーソナルなコーディネート提案により、店舗においてお客様との関係性を構築しております。また、商品の企画に自社の販売スタッフから抜擢した社員を登用する等によりオリジナル性の高い商品を開発するとともに、マーケティングにおいても販売スタッフによるデジタルメディアでの発信を多用化する等の手法により集客を図っております。

このように当社にとって重要な経営資源である人材の確保及び育成を強化してまいります。また、ICT活用による業務の効率化を推進し、働き方改革に対応してまいります。

⑦内部管理体制の強化

当社は、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。引き続き、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、法令遵守を徹底してまいります。

⑧基幹システム及び業務システムの安定稼働及び機能性向上

当社は事業運営において、POSシステム、会計システム、通販システム等の各種システムを使用しており、これらの安定稼働及び継続的な機能改善が事業の継続と発展に不可欠と認識しております。基幹システム及び各種業務システムに係るシステム開発及び保守点検の体制を強化し、安定稼働及び機能性向上に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、グローバル展開や内外の情勢等を踏まえながら検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,504	16,133
受取手形及び売掛金	7,311	7,455
商品	5,438	5,163
貯蔵品	50	61
その他	404	472
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	31,710	29,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,275	1,544
土地	350	350
建設仮勘定	17	7
その他（純額）	119	104
有形固定資産合計	1,762	2,005
無形固定資産		
ソフトウェア	513	566
その他	57	74
無形固定資産合計	571	640
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,666
敷金及び保証金	3,540	3,334
繰延税金資産	1,356	1,219
その他	125	130
投資その他の資産合計	6,654	6,351
固定資産合計	8,988	8,997
繰延資産		
株式交付費	15	—
繰延資産合計	15	—
資産合計	40,715	38,282

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,873	3,442
1年内返済予定の長期借入金	2,901	3,982
未払金	1,485	1,868
未払費用	523	653
未払法人税等	1,246	1,338
預り保証金	5	25
賞与引当金	260	261
資産除去債務	54	66
その他	192	211
流動負債合計	11,541	11,849
固定負債		
長期借入金	7,107	3,125
長期未払金	22	111
退職給付に係る負債	22	18
預り保証金	495	470
資産除去債務	1,038	1,056
繰延税金負債	—	64
その他	120	93
固定負債合計	8,808	4,940
負債合計	20,349	16,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,234	8,258
資本剰余金	8,051	8,075
利益剰余金	3,374	4,854
自己株式	△258	△749
株主資本合計	19,401	20,439
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△87	△213
その他の包括利益累計額合計	△88	△213
非支配株主持分	1,052	1,267
純資産合計	20,365	21,492
負債純資産合計	40,715	38,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	71,034	65,880
売上原価	30,693	28,043
売上総利益	40,341	37,837
販売費及び一般管理費	35,605	33,232
営業利益	4,736	4,604
営業外収益		
受取利息	4	7
持分法による投資利益	—	24
補助金収入	116	93
保険解約返戻金	45	—
その他	9	47
営業外収益合計	176	173
営業外費用		
支払利息	65	42
支払手数料	25	27
固定資産除却損	45	34
為替差損	171	52
持分法による投資損失	33	—
その他	29	35
営業外費用合計	370	192
経常利益	4,542	4,586
特別利益		
退職給付制度改定益	340	—
特別利益合計	340	—
特別損失		
減損損失	120	140
特別損失合計	120	140
税金等調整前当期純利益	4,762	4,446
法人税、住民税及び事業税	1,556	1,119
法人税等調整額	2	201
法人税等合計	1,558	1,321
当期純利益	3,203	3,125
非支配株主に帰属する当期純利益	259	253
親会社株主に帰属する当期純利益	2,944	2,871

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	3,203	3,125
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△185	△94
退職給付に係る調整額	128	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	△66
その他の包括利益合計	△207	△159
包括利益	2,995	2,965
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,802	2,746
非支配株主に係る包括利益	192	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年2月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,090	8,016	1,698	△263	17,542	△3	184	△128	52	871	18,466
当期変動額											
新株の発行	143	143			286						286
剰余金の配当		△108	△1,268		△1,377						△1,377
自己株式の処分				4	4						4
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,944		2,944						2,944
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						2	△271	128	△141	181	40
当期変動額合計	143	34	1,675	4	1,858	2	△271	128	△141	181	1,898
当期末残高	8,234	8,051	3,374	△258	19,401	△1	△87	—	△88	1,052	20,365

当連結会計年度(自2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計 額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	8,234	8,051	3,374	△258	19,401	△1	△87	—	△88	1,052	20,365
当期変動額											
新株の発行	24	24			48						48
剰余金の配当			△1,391		△1,391						△1,391
自己株式の取得				△497	△497						△497
自己株式の処分				7	7						7
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,871		2,871						2,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						1	△126	—	△125	214	89
当期変動額合計	24	24	1,479	△490	1,038	1	△126	—	△125	214	1,127
当期末残高	8,258	8,075	4,854	△749	20,439	△0	△213	—	△213	1,267	21,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,762	4,446
減価償却費	909	926
減損損失	120	140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	126	0
受取利息	△4	△7
支払利息及び支払手数料	90	69
為替差損益 (△は益)	△2	13
持分法による投資損益 (△は益)	33	△24
有形固定資産除却損	45	34
売上債権の増減額 (△は増加)	190	△283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△929	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	△1,366
未払金の増減額 (△は減少)	437	421
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△668	△4
その他	496	17
小計	5,635	4,659
利息の受取額	4	7
利息の支払額	△73	△59
法人税等の支払額	△828	△1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,738	3,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△635	△857
無形固定資産の取得による支出	△228	△257
敷金及び保証金の差入による支出	△266	△373
敷金及び保証金の回収による収入	192	577
資産除去債務の履行による支出	△57	△175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995	△1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,500	—
短期借入金の返済による支出	△5,000	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,176	△2,901
株式の発行による収入	286	—
自己株式の取得による支出	—	△497
配当金の支払額	△1,377	△1,391
固定資産割賦未払金の返済による支出	△163	△57
リース債務の返済による支出	△22	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,953	△4,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239	△2,370
現金及び現金同等物の期首残高	18,743	18,504
現金及び現金同等物の期末残高	18,504	16,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	530.41円	562.45円
1株当たり当期純利益金額	81.42円	79.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81.21円	79.10円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,365	21,492
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,052	1,267
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,052	1,267
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,312	20,225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,410,400	35,959,600

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年2月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,944	2,871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,944	2,871
普通株式の期中平均株式数(株)	36,159,876	36,250,055
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	94,407	52,604
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	—	—
(うち新株予約権)(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 第19期連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。